

防災訓練実施結果報告書の要旨

○川内原子力発電所における総合訓練（複数の訓練を組み合わせる行う訓練）

訓練実施日	2022年10月25日																				
参加人数	535名（協力会社30名、他電力4名を含む）																				
想定した原子力災害の概要	<p>○1, 2号機で原子力災害対策特別措置法（以下、「原災法」という。）第15条事象等に至る原子力災害を想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定格熱出力一定運転中に、地震発生により、1, 2号機で原子炉自動停止、その後、外部電源を喪失。 ・1号機は、蒸気発生器給水機能の喪失事象が発生。 ・2号機は、原子炉冷却材の漏えいが発生、その後、全交流動力電源喪失により、原子炉冷却機能が喪失。 																				
訓練の内容	<p>以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施</p> <table border="0"> <tr> <td>【川内原子力発電所】</td> <td>【本店即応センター】</td> </tr> <tr> <td>(1) AM訓練</td> <td>(1) 通報訓練</td> </tr> <tr> <td>(2) 緊急時対応訓練</td> <td>(2) 緊急事態支援組織対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(3) 通報訓練</td> <td>(3) モニタリング訓練</td> </tr> <tr> <td>(4) モニタリング訓練</td> <td>(4) ERCとの連携訓練</td> </tr> <tr> <td>(5) 避難誘導訓練</td> <td>(5) 原子力防災要員等の動員訓練</td> </tr> <tr> <td>(6) 原子力災害医療訓練</td> <td>(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(7) 原子力防災要員等の動員訓練</td> <td>(7) 発電所支援対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(8) オフサイトセンター連携訓練</td> <td>(8) プレス対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(9) 火災対応訓練</td> <td>(9) 住民避難支援対応訓練</td> </tr> </table> <p>【後方支援拠点】</p> <p>(1) 発電所支援に係る本店即応センターとの連携訓練</p>	【川内原子力発電所】	【本店即応センター】	(1) AM訓練	(1) 通報訓練	(2) 緊急時対応訓練	(2) 緊急事態支援組織対応訓練	(3) 通報訓練	(3) モニタリング訓練	(4) モニタリング訓練	(4) ERCとの連携訓練	(5) 避難誘導訓練	(5) 原子力防災要員等の動員訓練	(6) 原子力災害医療訓練	(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練	(7) 原子力防災要員等の動員訓練	(7) 発電所支援対応訓練	(8) オフサイトセンター連携訓練	(8) プレス対応訓練	(9) 火災対応訓練	(9) 住民避難支援対応訓練
【川内原子力発電所】	【本店即応センター】																				
(1) AM訓練	(1) 通報訓練																				
(2) 緊急時対応訓練	(2) 緊急事態支援組織対応訓練																				
(3) 通報訓練	(3) モニタリング訓練																				
(4) モニタリング訓練	(4) ERCとの連携訓練																				
(5) 避難誘導訓練	(5) 原子力防災要員等の動員訓練																				
(6) 原子力災害医療訓練	(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練																				
(7) 原子力防災要員等の動員訓練	(7) 発電所支援対応訓練																				
(8) オフサイトセンター連携訓練	(8) プレス対応訓練																				
(9) 火災対応訓練	(9) 住民避難支援対応訓練																				
訓練の評価	<p>○発電所、本店、後方支援拠点、東京支社及び各支店が連携し、原子力災害発生時に原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認。</p> <p>○2022年度の訓練テーマである「事故収束に向けた現場実働訓練による判断能力及び実働能力の向上」について、適切な判断及び対応ができており、今回の訓練目標は達成。</p> <p>○2021年度訓練の主な改善項目への対応状況は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原災法第15条事象発生時等開催されるERCとの会議において、必要な情報を確実かつ簡潔に説明できるよう、ERCへの説明前に発話整理表を作成する運用とした。 ⇒説明者は発話整理表を活用し、ERCへ必要な情報を確実かつ簡潔に説明することができており、情報提供能力が向上した。 ・原災法第25条に基づき応急措置の実施状況を報告する際、発電所対策要員が適切な報告を行えるよう、報告すべき内容を整理し、勉強会等を通じて関係者へ周知することで、習熟を図った。 ⇒適切な報告がなされており、情報提供能力が向上した。 																				
今後に向けた改善点等	<p>○更なる情報共有の充実を図る観点から、今後の訓練に反映する主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制庁からの問合せの重要度に応じて、適切な回答方法を選択するよう見直しを行う。 ・発電所対策本部内において、タイムリーな情報共有を行うため、発話が簡潔になるよう発話内容を整理する。 																				

○川内原子力発電所における要素訓練（作業手順の習熟を図る個々の訓練）

・対象期間：2022年4月1日～2022年11月30日

	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
A M 訓練	2022年 9月15日、16日	44名	アクシデントマネジメントガイドラインを用いた事象進展防止、影響緩和措置の判断・選択が適切に行われることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を 確認し、更なる改善を検討 していく。〕
通報訓練	2022年 9月22日	49名	通報連絡要否判断、通報連絡文の正確な作成及び社内外関係箇所へ迅速かつ確実な通報連絡ができることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を 確認し、更なる改善を検討 していく。〕
緊急時対応訓練	2022年 9月26日、27日 30日	65名	発電所において全交流動力電源が喪失したことを想定し、重大事故等時における緊急時対応訓練を実施する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を 確認し、更なる改善を検討 していく。〕
モニタリング訓練	2022年 9月27日	15名	緊急時モニタリング（放射性物質濃度、放射線量の測定等）に係る対応能力向上を図る。	・雨天時に手順書やサーベイメータが濡れないよう悪天候を考慮した対策を検討する。 ・放射性物質放出後の現場作業における注意事項の周知を、放出時のみでなく、現場へ向かう前にも実施する。 ・通信連絡設備を現場に持ち出す際の、動作状況を確認する手順等を検討する。
原子力災害医療訓練	2022年 9月28日	24名	管理区域内で負傷者が発生したことを想定し、負傷者の搬出、汚染の除去、応急措置等の訓練を行う。	・なし 〔今後も、訓練において状況を 確認し、更なる改善を検討 していく。〕

以上

用語等の解説

○ A M (Accident Management)

アクシデントマネジメントのこと。原子炉の燃料が重大な損傷を受ける事故への拡大防止や万が一拡大した場合の影響を緩和するための対策。

○ E R C (Emergency Response Center)

原子力規制庁緊急時対応センターのこと。原子力施設で災害が発生した場合に、政府の活動拠点となる機関。

以 上